

「土木・環境しなの技術支援センター」のご案内

平成 25 年 4 月

センター設立の趣旨

近年、社会の諸変化を受けての社会資本整備のありかたは、大きく変化しようとしています。また、平成 7 年の阪神淡路大震災、平成 23 年の東日本大震災をうけ、土木・環境技術とそれに係わる研究者、技術者には、社会貢献の役割が一層求められています。そこで、従来の枠組みだけにとらわれず、研究者、技術者がそれぞれが有する立場をこえ、社会的課題の解決のための活動を行うため、平成 24 年 10 月当センターを設立致しました。

当センターでは、土木・環境分野において、次のような活動を考えています。

1. 土木・防災・環境研究成果の普及事業（研修講師など）
2. 建設技術に関わる技術支援事業（官庁、民間企業、学校の教育、技術研修を支援する）
3. 地域が進める自主的なまちづくり活動の支援事業
4. 災害調査及び予防に関する研究（民間企業の業務とは重ならない分野）
5. 文化財の調査、保存技術に関わる技術支援事業
6. 環境調査、環境改善、再生可能エネルギー事業に関わる技術支援事業
7. その他センター設立の目的にそった技術支援事業

具体的な活動事例

- ・ 官庁や企業の「研修講師」の派遣
- ・ 大学、高専などでの「専門実務研修」支援、高校などにおける「社会基盤整備」「環境問題」の出張事業
- ・ 建設企業等からの技術相談
- ・ 発注機関からの技術相談
- ・ 要請に基づく、災害現場調査支援
- ・ 発注機関の「技術評価業務」の支援、発注機関の技術委員会への専門家、技術者派遣
- ・ 地方公共団体の文化財調査業務、文化財評価業務、地域団体の防災マップづくりの支援
- ・ 官庁や地域団体の環境調査・事業・活動、企業の環境活動の技術相談
- ・ 技術関係テキストや技術文献の作成、その他 社会貢献につながる活動支援

活動費用等

当センターは、非営利活動を原則としますので、費用については依頼者のご事情を考慮し、相談して決定させていただきます。

センターの構成

- ・ 県内の大学、高専等の研究者、民間コンサルタントの技術者、建設企業の技術者、官庁の現役、退職技術者などで構成しています。どなたでも参加して活動できます。
- ・ 役員
理事長 小西 純一 信州大学名誉教授
理事 18 名（設立時点、理事長、事務局含む）

- ・ 連絡先 事務局所在地 山浦直人 〒388 - 8011 長野県長野市篠ノ井布施五明 3 4 1 - 7
T E L 090-7175-5003 メール yama3417@mx2.avis.ne.jp